

## 35人学級実施状況アンケート調査より

回答数 32校 回答率34.4%

(県教委資料より 県内中学校数 89校+義務教育学校4校 計93校)

分析 高知県教組 畑山和則

TEL 0 8 8 - 8 2 2 - 4 1 3 5

### 1. 分析結果より

- ・35人学級の実施により、引上げになった加配は「30人学級」「指導工夫改善」等がある。
- ・しかし、35人学級が始まって、その「30人学級」などの加配などが減ったため、教職員定数自体が減ったという学校は、アンケート結果からは見られない。
- ・この点では、県教委の努力が見られる。
- ・中1の30人から35人への引上げについて、今年度も30人学級が実施されていれば該当していた学校からは、残念の声があがっている。

### 2. 学校現場の声から

- ①教職員の配置を増やして欲しい。(現状では足りない指摘も多い。)
- ②免許外担当解消を求める声が切実。  
各教科の専門の教員配置を求める声がある。
- ③教員のみならず、事務職・養護教諭などの配置を求める声がある。
- ④特別支援学級の8名の改善を求める声がある。
- ⑤一層の少人数学級の推進を求める声がある。

### 3. まとめ

- ①中学校全学年を35人学級にした県教委の努力は評価できる。
- ②また、「35人にした=去年度より学級数は増えたものの、去年まで配置されていた加配が引上げとなり、結果的に配置される教職員数に変わらない」という学校は、アンケート結果からは見られない。この点でも、県教委の中学校の教職員配置には一定の努力が見られる。
- ③しかし、仕事量に比べ配置される教職員数が少ないと感じる学校も多く、相変わらず多忙な学校現場の様子はうかがえる。
- ④そのため、次の二つの点の改善を強く求めたい。

#### ア 教職員定数の改善

免許外担当をなくす配置、少数職種の全校配置など

#### イ 少人数学級化の一層の推進

全学年30人化(小学校も合わせて)

特別支援学級の学級定数引き下げ

(「8人→6人、4人」、「複数学年は2学年まで」などへ)

以上